

12月定例議会は、11月26日から12月7日までの12日間にわたって開かれました。町長から平成21年度一般会計補正予算など25件が提案され、審議の結果、すべて原案のとおり可決、同意、承認しました。

議員提出の「非核三原則の法制化を求める意見書」と「日米間におけるFTA（自由貿易協定）に関する意見書」は賛成多数で可決しました。

一般質問では、12人の議員が質問に立ち、町政をただしました。

新型インフル予防接種に

一般会計補正予算2591万円を計上



新型インフルエンザ対策として予防接種はかかせない（六花）

予防接種を順次実施中

今回、接種費用が免除（無料）となる生活保護および非課税世帯の費用について、一般会計予算の増額補正を行いました。対象者は4163人になる見込みです。その費用2591万円のうち1920万円は県補助金です。

「全員が受けるという想定だ」

問 全員が受けるということを前提にしているか。
答 あくまでも任意接種であるが、基本的に対象者は全員が受けるであろうという想定で予算を組んだ。

問 周知はどのようにするのか。
答 基礎疾患などについては医者判断ということになり、一律の個別通知はなさない。町広報と同時に全戸へチラシを配布する。

問 申請手続きの工夫は。
答 対象者の予測が非常に難しい。申請をしていたくない。手数料は300円かかるが、今回は特例ということで無料である。

問 申請手続きの工夫は。
答 対象者の予測が非常に難しい。申請をしていたくない。手数料は300円かかるが、今回は特例ということで無料である。

総合計画・調査費284万円を計上

第4次総合計画策定の基礎となる住民意識調査費用です。調査の対象者は町内在住の20歳以上の男女で2000人を無作為に抽出します。調査は今年度中に実施予定です。

総合計画とは

自治体運営の基本となる計画のことです。「基本構想」と約10年間の「基本計画」、3年間程度の具体的施策を示す「実施計画」の3つを合わせて総合計画という。地域の将来像やなすべき施策・体制、プログラムなどが記述されます。宮代町の第4次総合計画は平成23年度～32年度の10年間で予定しています。

町が所有する集会所を地区・自治会へ移管

財産の交換、譲与、無償貸付などに関する条例改正

町が所有する集会所を地区・自治会へ無償で移管するために、財産の交換、譲与、無償貸付などに関する条例の一部改正を全員賛成で可決しました。

■議案の内容

公共改革2005により自治会と行政の役割分担を整理し、町所有の集会所については、原則として平成27年度までに地区・自治会へ移管（無償譲渡）することになりました。

■主な質疑

移管の準備状況は？

現在、意思表示をしているところは、
耐震補強が必要な集会所のうち、6箇所が近々移管予定である。

移管を受けるといふ承諾書をもらっているのは8箇所となっている。

固定資産税はどうなる？

土地と建物の固定資産税はどうなるのか。

町元所有の集会所になった後も、その借地に係る固定資産税相当分については引き続き町で支援をする。建物も非課税扱いするということで地域の負担はない。

耐震補強工事は？

耐震補強工事が終わってから譲渡するのか。

移管を受けてもらえるところは、町で耐震の調査、設計、工事まですべて行う。

集会所はいろいろなことになった場合は？

うちの地区では集会所はいらないということになった場合は、
残念だが、町の費用で解体ということになる。

費用負担はどうなる？

町元に移管後、いずれは老朽化し、解体あるいは建てかえの際、費用負担はどうなるのか。

解体については、地元負担となる。

建てかえについては、埼玉県と町の補助制度がある。ただし、県の補助制度は、その自治会に対して1回きりということになっている。

以前に県の補助金を受けて建てられた集会所を建てかえという際には、県の補助金は使えない。町の補助金だけということになる。

町長の給料を月額20%引き下げ 73万2千円から58万5千円に

12月定例議会では、町長の給料月額を20%、副町長と教育長の給料月額を10%減額するための条例を全員賛成で可決しました。

今回の条例制定の内容は、期末手当の基礎となる給料月額も減額後の給料月額となります。

適用は、平成21年12月分の給料および12月期の期末手当からとなります。

■主な質疑

現在、県内の給与体系と宮代の水準はどのようになっているのか。

県内30町村でこのような特例を設けている自治体は18団体、残り12団体は設けていない。

■議員の期末手当を減額

政府の人事院勧告を受け、議員の期末手当の額を6月期は、100分の215を195に、12月期は、100分の235を220にそれぞれ減額する条例改正を全員賛成で可決しました。

町長の県内平均は60万7588円で減額後の宮代の順位は22番目。副町長は平均で55万54円の14番目。教育長は平均で54万1643円の18番目となっている。

公平委員に

浅野壽美氏を選任

浅野壽美氏が任期満了となることから、引き続き選任。任期は4年間。

公平委員に

折原正司氏を選任

佐藤伸氏が任期満了となるため、新たに選任。任期は4年間。

固定資産評価審査委員に

信原幸男氏を選任

信原幸男氏が任期満了となることから、引き続き選任。任期は3年間。

教育委員に

中村雅昭氏を任命

青木千絵氏が任期満了となるため、新たに任命。任期は4年間。

人権擁護委員に

岡野義男氏を推薦

佐々木芳江氏が任期満了となるため、新たに推薦。任期は3年間。



岡野 義男氏
(和戸5丁目)



中村 雅昭氏
(百間4丁目)



信原 幸男氏
(川端2丁目)



折原 正司氏
(和戸1丁目)



浅野 壽美氏
(宮代台2丁目)



町政をたただす



一般質問は、12人の議員が登壇し、新町長のまちづくりや町政運営、交通安全対策、医療問題、水道事業など35項目にわたり、町の考えをただしました。

ここに掲載したものは、質問・答弁ともに質問者が507字以内にまとめたものです。

一般質問項目一覧

1. 唐沢 捷一 議員

- ① 庄司新町長の目指す町づくり
- ② 広報「みやしろ」

2. 関 弘秀 議員

- ① これからの町政運営、施策
- ② 安心、安全対策
- ③ インフルエンザ対策

3. 飯山 直一 議員

- ① どのような宮代町を目指すのか、その将来のかたち
- ② 周辺自治体との職員相互派遣

4. 丸藤 栄一 議員

- ① 田んぼの生態系保護
- ② 田んぼ・あぜ道・農道・用水路などへの除草剤不使用の普及
- ③ 東小学校五差路の交通安全対策
- ④ 子ども医療費の無料化拡大

5. 宮原 一夫 議員

- ① 宮代町の財政
- ② 宮代町の機構（組織）改革
- ③ 宮代町水道事業
- ④ 宮代町まちづくり基本条例

6. 中野 松夫 議員

- ① 宮代のまちづくり
- ② 防犯活動と児童生徒の登下校時の防犯
- ③ 定住促進

7. 角野 由紀子 議員

- ① 今後のまちづくり
- ② 政権交代と当町の影響

8. 小河原 正 議員

- ① 町長の町政運営
- ② 予算編成
- ③ 学力テスト

9. 赤塚 綾夫 議員

- ① マニフェストの8つの約束は

10. 石井 眞一 議員

- ① 道仏地区土地区画整理地内「カスミ」出店に伴う周辺地域の交通安全対策は
- ② 中島地区の廃屋対策
- ③ 東武動物公園駅西口、東武鉄道杉戸工場跡地の整備検討は
- ④ 庄司博光町長の町政運営

11. 加藤 幸雄 議員

- ① デリヘル広告
- ② 上水道
- ③ 国保
- ④ 県道春日部久喜線と町道75号線の交差点

12. 合川 泰治 議員

- ① 情報の共有化
- ② 指定管理者
- ③ 町内産業

新町長の目指す町づくりは

「自律した元気な町」をつくる

新町長が約束、庁舎を核に元気な町を目指す



唐沢 捷一 議員
(民主の会)

問 町長就任にあたって、町民と議会に示した町政運営の5つの基本的重点施策について、今後どのように推進し、実現していくのか。また、施策の実現や公約事項を平成22年度の予算にどのように反映していくのか、優先順位と合わせて示していただきたい。

答 町長 私は町民の皆様への期待を重く受け止め、今後の町政運営を進めていく。特に、町民の皆様と約束した施策を具体的に実現するため限られた財源の中で、町民のくらしと安全を守り、

広報「みやしろ」について

問 広報の編集スタッフは何名で、どのような体制で取り組んでいるのか。

答 総務政策課長 編集作業は3名の担当で臨んでいる。内容は特集記事・行政情報・町民情報を中心に構成している。なお、編集にあたっては町政に関心と参画を促し、市民参加の気運を高める役割を果たしていく。

町内商工業・農業の活性化への施策は 農・商・工・観光を有機的に結んでいく

町内商工業・農業の活性化は



関 弘秀 議員
(公明党)

これからの町政運営・施策は

問 当町において、合併が破綻し当分の間、単独の運営となる。町内商工業の活性化にむけての施策は。

答 産業建設課長 産業祭をはじめ桜市、イルミネーション屋台村など町民との交流や「やっぱ宮代だべー」など情報誌を発行し、個店、工業関係の方々のPRなど行っている。今後は、駅西口のアンテナショップの有効的な活用、情報誌のさらなる工夫、商店会連合会の共有イベントの開催と動物公園や日工大との連携を深め、観光を取り入れたアイデア、学生のビジネスプランへの参画など図り、町商工会と共に賑わいの創

出に努めていく。

問 農業活性化にむけての施策は。

答 産業建設課長 新しい村を設置し、有限会社により対応して成果をだしているが、農業の担い手の育成・新規就農支援・法人などによる農業参入の支援などにより、生産者の育成・農地の活用を図り耕作放棄地をなくしていく。さらに、直売・加工による地域内流通を推進していく。

税収アップの施策は

問 町の税収アップの施策は。
答 産業建設課長 商業・農業の振興、「道仏地区土地区画整理」による定住人口の増、東武動物公園駅杉戸工場跡地の整備など方策としていく。

どのような宮代町を目指すのか

郷土愛の持てる町へ

住みたい町、住み続けたい町、住んでよかったと思える町



飯山直一 議員
(新政クラブ)

問 町の人口は、この10年間で約2,000人減少。20年後には、9,700人の減少と予想されている。公約で「住みたい町、住み続けたい町、住んでよかったと思える町」の10年後のまちの形は。

答 町長 住む人の愛着は、住む人がどれだけ町を好きになれるか、郷土愛を持てるかだと思う。骨格となる道路の開通、定住人口の増、駅前賑わいなど、10年後に目指す町の姿を示すことはできる。日ごろの地域でのコミュニティ活動、共同作業、いざという時の助け

合い、そうした中での充実感こそが、「住んでよかったと思える町」の本質ではないかと考える。

周辺自治体との職員相互派遣について

問 行政の多様化、専門性が増す中で周辺自治体とは、お互いに補完しあう必要性が迫られていると思うが、公約で「周辺自治体との広域連携を進め行政運営の効率化を図る」としているが、

答 町長 市町村間の人事交流は、歴史・風土・環境・組織・制度など違った環境で職務することにより、効果が期待できる。現在、どの団体も厳しい行財政運営を迫られており、人事交流よりも、近隣との広域的な取り組みや連携の強化が効果的と考え、これらを優先的に実施したい。

田んぼのあぜ道に除草剤を使わない施策を 除草剤に頼らない施策の普及に努めたい

宮東浄水場近くに植えつけられたヒメイワダレソウ



丸藤 栄一 議員
(日本共産党)

問 田んぼの生態系や環境を守るうえで、田んぼのあぜ道や農道、用水路などに除草剤を使用しない取り組みは。

答 産業建設課長 できる限り除草剤に頼らない雑草対策や抑草対策を講じるよう啓発に努めたい。

また、町では、埼玉県と連携しながらエコファーマーの育成を図っており、現在45人の生産者が認定を受けている。

問 ヒメイワダレソウを植えつけて雑草対策を実施している団体があると伺ったが、他地域への普及の考え

安心・安全な農産物を生産するにあたり、環境に配慮し、化学肥料や農薬を削減した農業生産の推進に努めていきたい。

答 産業建設課長 引き続き取り組み団体があれば支援していきたい。

子ども医療費無料化の拡充を

問 庄司町長は町長選挙で「子ども医療費の無料化を中学卒業まで拡大する」と訴えていたが、いつから実施するのか。

答 町長 経済的負担の軽減の観点から、重要な施策の一つと認識している。現在、予算編成作業の状況を見ながら決定していきたい。

子育てしやすさを通じて宮代町をアピールしていきたいと考えているので最重要・重点政策の一つとして前向きに努力しているところである。

自治体も民間企業と同様に競争すべきでは 類似団体と比較し自主財源比率が重要課題

活気あふれるJR東鷺宮駅東口付近



宮原 一夫 議員
(新政クラブ)

問 宮代町の財政について心配する町民が多い。当町と人口規模並びに産業構造が類似している町村の財政状況を比較すると、当町はどのような状況にあり、町の自己診断に対する見解は。

また、財政調整基金に依存しない早めの対策を取るべきであると考えているが、役所の仕事に民間の手法を取り入れるニュー・パブリック・マネジメントを実施する考えは。

答 総務政策課長 総務省が全国の自治体をその人口規模および産業構造などにより35の類型に分類してい

る。当町と類似している鷺宮町との町政指標の比較では概ね同じ水準にあるが、鷺宮町が予算規模に占める町税の割合が高いので自主財源比率が高い。

平成20年度決算では、人口の違い(約3000人)に加えて都市計画税(約1・6億円)による影響もあり、当町の36・8億円に対して42・2億円、約5・4億円の差異がある。

合わせて県内の他の同類型自治体との比較においても、自主財源比率、即ち財政力については当町の行財政運営のための一番の課題に位置付けている。この解消に向け、公共改革プログラム2005の実践を積極的に進める。

県内一、安心安全な町にするには 健康、安心をキーワードに県内一を目指す

道路の横断も十分気をつけて



中野松夫 議員
(新政クラブ)

問 町長の重点施策には健康で安心して暮らせる「県内一の安心安全な町を目指す」とあるが、どのような町を目指すのか。また、それを実現していくための具体的施策は。

答 町長 安心安全な町とは、暮らしの中の様々な不安を和らげ、危険を未然に防ぐことにある。

具体的には、交通ではこれまでのヒヤリマップ対策の継続とともに交通状況の変化に迅速に対応する。

防犯では自主防犯組織などの強化や支援の継続、地域と町および関係団体などとの連携強化により安全度を向上させる。

防災ではゲリラ豪雨に対し迅速、的確な対応ができるよう進める。

地震対策では災害対応マニュアルに基づき訓練の実施や資機材の整備を行っていく。

高齢者や障がいのある方も、住民皆様が充実した生活が送れるよう保健、福祉、医療の一体的サービスのさらなる充実に努める。健康、安心をキーワードに県内一を目指したい。

下校時の防犯対策は

問 特に冬季における中学校での部活動終了後、下校時の防犯対策は。

答 教育長 下校時刻は17時前後と決めて、一斉に集団で下校しており、特別に指導を要する場合は、家庭と連絡を取り安全確保に努めている。

スローシティ、コンパクトシティの展望は

第4次総合計画が具現化したものになる

どうする？和戸駅西口



角野由紀子 議員
(公明党)

問 町長選挙の政策ビラの8つの約束や7アップ作戦の中にもあるスローシティ、コンパクト宣言についての、具体的取り組み、展望について伺う。第4次総合計画の策定に当たったの手法はどのようなされるのか。

答 町長 第4次総合計画を策定するにあたり、経営戦略会議で大きな視点で議論を進めてきた。その結果、「強み」として、「農のあまちづくり」を通して市民参加、協働によるまちづくりを進めてきた。そして他の自治体に比べ、意思決定が早く、住民との距離が

近いということ。

「弱み」として、人口減少、生産人口の減少、高齢化率の上昇という現状認識となった。将来に向けては、「ピンチ」と「チャンス」として整理した。

私がマニフェストで約束した内容と、経営戦略会議での整理は相容れるものである。このため、第4次総合計画そのものが、スローシティ、コンパクトシティを具現化したものになると考えている。

総合計画策定に当たったの具体的手法は、現在、構築中だが、「まちづくり基本条例」の第20条に定めているように、町の最上位の計画であり、策定に当たっては、市民、行政、議会がそれぞれの立場の中での役割を果たしながら、策定していくことになる。

世代交代の考え方は

高齢者を排除しようとするものではない

世代間の対話



小河原 正 議員
(新政クラブ)

問 新町長の町政運営を問う。前町政の継続かチェンジか。

答 町長 「農のあるまちづくり」は引き続き、まちづくりの骨格となるものと考えている。逆に、少子化対策、産業振興に関しては、今までよりも具体的な実効性のある事業の展開が必要である。

問 町長自ら歳費の削減以外で模範を示す考えは。

答 町長 今後、公務を遂行していく中で、公費の削減につながる気がついたところから、順次、取り組んでいく。

今考えられるのは、町内の移動は極力公用車の利用を控えるなどである。

問 世代交代とは。

答 町長 町の要職から高

齢者などを排除しようとするものでない。戦後、わが国の復興期に第一線で活躍され苦勞を重ねてこられた団塊世代の皆様が、これまで長年にわたって培ってこられた経験やノウハウを今後のまちづくりに活かしていく。

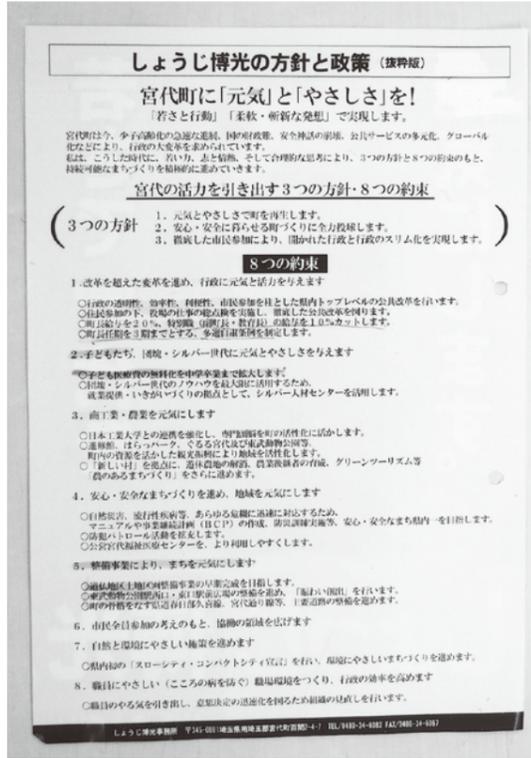
予算編成

問 平成22年度予算編成は、どのような点に留意し、独自色を出していく考えか。

答 町長 住民福祉の向上という地方自治の原点に立ち返り、①住民の暮らしと安全を守る、②自律した元氣なまちづくり、③行財政改革の徹底へ、の3つの視点からすべての事業を再度検証のうえ、取り組む。独自色は、マニフェストを確実に実施していく。

マニフェストは町民との契約だが可能か

出来るかぎり実現させる決意で頑張る



マニフェスト8つの約束は



赤塚 綾夫 議員
(新政クラブ)

問 町長選挙の時のマニフェストは町民への公約であり契約でもある。実現できる可能性はあるのか。

答 町長 実現させたい決意で頑張るが、国をはじめ財政難であるので、歳出面を精査して可能なところから実施していく。

歳出削減のため議員・三役・職員も減額する

問 町長給与を20%カットするが、その理由は。

答 町長 地方公務員は人事院勧告で給与が減額。議員も減額。歳出の削減と歳入確保に全力を挙げて取り

組む。町民の皆様には負担をお掛けする前に私も生活給ではあるが、姿勢を示すため減額する。

いづべきことはいい正すべきことは正す

問 多選自粛条例を制定し、「町長任期を3期までとする」と申しているが、町長を選択するのは町民の有権者ではないか、守れるのか。

答 町長 とりあえず1期4年間を全力で取り組んでいきたいと考えている。

問 公共改革を2年延長し、未完了の「都市計画税導入」と「国保特別会計の健全化」や「人事組織関連の項目」などを2010年までに達成させることを決めたが可能性は。

答 町長 財源確保に繋げる策として必至に取り組む。既に達成した項目にも「的を絞った骨太な改革」が必要と考えている。

東武動物公園駅西口杉戸工場跡地の整備は 平成23年度には事業認可を受けたい

東武動物公園駅西口杉戸工場跡地の整備は



石井 眞一 議員
(民主の会)

問 東武動物公園駅西口、東武鉄道杉戸工場跡地の整備検討状況は。

答 産業建設課長 ①平成21年度における11月末現在の東武動物公園駅西口開発の開催回数と内容については、会議が9回、埼玉県（都市計画課・市街地整備課・河川砂防課）への状況報告や協議が6回、東武鉄道、UR都市機構との個別打合せを4回実施した。なお、今後の道路協議に向けて、杉戸警察署との事前打合せを行った。

23年度には事業認可の手続きを行いたいと考えている。

交通安全対策は

問 道仏地区土地区画整理地内大型店舗出店に伴う周辺の交通安全対策は。

答 産業建設課長 ①最も危険性が高いと思われる2箇所あるカスミの出入口付近の安全対策として、来店者に対しては、誘導員を配置して安全対策を図る。歩行者などに対しては、杉戸警察署と相談し、交通誘導員を配置するとの方針。

②来店者が多数見込まれる際の安全対策を(株)カスミ側の警備会社と地元警察署が協議を行った。

来年度、国保税引き上げは

協議会では「慎重な検討」の流れ

みんなが安心して医者にかかれるように



問 現在、国保税などについて国保運営協議会で検討中とのことだが、いまの協議内容はどのようなものか。

答 健康福祉課長 21年8月に国保税率見直しと、国保税の介護分の課税限度額引き上げについて諮問した。介護保険がスタートした平成12年度から据えおいてきた介護分の税率は、大幅に上げないよう法定外繰り入れを行いつつ引き上げを実施した。

医療分・後期高齢者医療支援分も、年々増加する医療費に多額の繰り入れを余儀なくされているため、税

率の見直しの必要について検討を重ねている。今年度も1億5千万円程度の赤字補てんの見込み。

支出の8割を占める保険給付費、後期高齢者支援金など制度改定による新たな支出、収入では国負担金や前期高齢者交付金などの22年度度の収支見直し、必要な保険税収納額などの試算を基に検討している。介護分課税限度額は、21年度税制改正で10万円とされ、4月から施行されており、当町でも同様に改定の方角。

国保税は引き上げるべきではない

問 今年4月から国保税は引き上げるのか。社会保障の観点から上げるべきではない。

答 健康福祉課長 出と入りがまだ正確に把握できないことから「来年度は見送り、さらに慎重な検討を加える必要あり」との流れに協議会ではなっている。



加藤 幸雄 議員
(日本共産党)

意見書

賛成多数で可決し、政府へ

内閣総理大臣はじめ、関係機関へ送りました

「非核三原則」の法制化を国に求める (抜粋)

広島・長崎の原爆被爆から64年が経過いたしました。

「ふたたび被爆者をつくるな」という原爆被爆者の悲痛な願いをはじめとして、わが国の「非核三原則」を国是とする核兵器反対の政策は、世界中の国々、人々を動かして、いくどもなく訪れた核兵器使用の危機を防いできました。

いま、核兵器廃絶をめざす潮流は、さらにその流れを強めています。日本は、核戦争唯一の被爆国として、核兵器の廃絶に向けて主導的役割を果たすべきときです。

政府および国会におかれまして、被爆国日本として世界の諸国、諸国民からかけられている期待の大きさを踏まえて、「非核三原則」の法制化を早期に行われますことを要請いたします。



「日米間におけるFTA(自由貿易協定)」に関する (抜粋)



わが国の農業を守るためには、農業を基幹産業と位置付け、輸入規制をはじめとした必要な対策をとり、41%にとどまっている食料自給率を当面50%台に引き上げることが必要です。

そのためには、農業者に対して、安心して生産できる環境づくりおよび生産コストをカバーできる価格保障の実施により農産物の増産を促すとともに、所得補償を実施することなどが必要です。それにもかかわらず、このような状況で、日米間においてFTAが締結されれば、わが国の農業、とりわけ米の生産に壊滅的打撃を与えることは必至です。

政府に対し、わが国の農業に重大な打撃を与える日米間のFTA交渉は行わないよう要請します。

議会懇談会

参加者から多くの質問

財政問題、どのようなまちづくりを目指すのか? etc.

町民の皆様と議会議員との意見交換をする場として昨年11月7日、「町民と議員との懇談会」を開催しました。当日は29名の方にご参加いただき、1問1答による質疑応答で有意義な意見交換を行うことができました。いただいたアンケートの要旨は下記のとおりです。引き続き、皆様のご意見、ご提案など町政に反映できるよう、今後も開催を予定しますのでご参加をお願い致します。

主なご意見

- ① 議員と身近に対面して話ができて良かった。
- ② 参加者が少ない。PRが必要だ。
- ③ 町の現状、課題とその対策などの説明が欲しかった。
- ④ 今回の質疑応答形式(1問1答)の進め方は良かった。
- ⑤ 町民と夢を語り合える会にしてもらいたい。
- ⑥ 幅広くというよりもテーマを絞ったほうが良い。
- ⑦ 若い議員が少ない。これでは町はどうにもならない。
- ⑧ 議員の責任感に心配を感じた。
- ⑨ 地区ごとに懇談会を開催しては。



「100人の村・宮代版」の作成を

さらなる工夫を重ねていきたい

千客万来「みやしろ館」



合川泰治 議員
(新政クラブ)

情報の共有化

問 「世界がもし100人の村だったら」という本の手法を利用して、町の状況や問題を共有化すべきでは。

答 総務政策課長 行政情報をさらに町民の皆さんに受け止めてもらう必要がある。

指定管理者制度へ

問 今後、指定管理者制度の導入を考えている施設は。

答 総務政策課長 具体的な検討を進めている施設は町立図書館がある。

産業振興

問 農業をどのように産業として育成していくのか。

答 産業建設課長 都心などへの販路拡大、遊休農地解消に向けた野菜づくりへのとりくみ、さらなるこだわり米などPB化を図る。

問 どのような観光振興を考えているか。

答 産業建設課長 東武動物公園駅西口のアンテナショップをフルに活用して、特産品の販売・紹介、観光・企業PR、レンタサイクルなど各種情報を発信していく。

問 観光施設としては、新しい村、東武動物公園、日工大技術博物館、郷土資料館など限られた資源しかない。体験や食といった付加価値を加えたアレンジでツーリストを町に呼び込む。